

第91期中 (自平成16年4月1日)  
(至平成16年9月30日)

# 半 期 報 告 書

株式  
会社

関 電 工

東京都港区芝浦4丁目8番33号  
電話 東京(03)4431-2111(代表)

151030

第91期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式  
会社

関 電 工

# 目 次

頁

## 第91期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月27日

【中間会計期間】 第91期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 KANDENKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾崎 之孝

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03(4431)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 相馬 晋吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03(4431)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 相馬 晋吾

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)

株式会社関電工 関西支店  
(大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高 (百万円)	208,530	203,394	186,426	435,132	426,037
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	2,535	△2,622	5,776	3,785	△1,916
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	798	△3,322	3,886	223	△22,469
純資産額 (百万円)	187,542	183,925	169,910	185,486	177,033
総資産額 (百万円)	388,325	375,848	340,573	413,499	354,733
1株当たり純資産額 (円)	916.51	899.75	831.44	906.88	866.19
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額(△) (円)	3.90	△16.25	19.02	0.68	△109.92
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.30	48.94	49.89	44.86	49.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,820	△3,124	13,006	△9,520	△43,759
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△310	8,487	1,496	9,558	26,668
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△119	△1,667	△1,271	△66	△3,114
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	35,798	47,673	38,649	44,017	23,770
従業員数 (人)	8,640	7,857	7,658	8,331	6,616

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高 (百万円)	204,978	200,044	181,282	425,058	418,236
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	2,460	△2,773	5,068	3,596	△1,858
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (百万円)	904	△3,385	3,534	253	△22,222
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (千株)	205,288	205,288	205,288	205,288	205,288
純資産額 (百万円)	181,992	178,206	164,086	179,856	171,626
総資産額 (百万円)	377,102	364,158	322,980	403,231	344,060
1株当たり純資産額 (円)	886.91	869.34	800.70	876.89	837.39
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額 (△) (円)	4.41	△16.52	17.25	0.83	△108.41
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	48.26	48.94	50.80	44.60	49.88
従業員数 (人)	7,903	7,280	5,992	7,618	6,039

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第91期中間会計期間の1株当たり中間配当額には、「創立60周年記念配当」2円が含まれている。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社17社、持分法適用関連会社3社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としている。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、関係会社については次のとおり、14社を持分法の適用範囲から連結の範囲に、3社を持分法の適用範囲に含めることとした。

(設備工事業)

関工メンテナンスサービス(株)、(株)ベイテクノ、東京工事警備(株)、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)トライクリエイトの13社を持分法の適用範囲から連結の範囲に、(株)T L C及び阪急電気工事(株)を持分法の適用範囲に含めることとした。

(電気機器販売業等)

関工興業(株)を持分法の適用範囲から連結の範囲に、マリーナレジデンシャルホテル開発(株)を持分法の適用範囲に含めることとした。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)T L C	東京都荒川区	98	設備工事業	44.6	①役員の兼任等 兼任1名、転籍2名

また、当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の持分法非適用関連会社から、持分法適用関連会社となった。

(持分法適用関連会社) マリーナレジデンシャル ホテル開発(株)	ミャンマー連邦 ヤンゴン市	千米ドル 9,863	その他の事業	30.3	①資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ②役員の兼任等 兼任2名
阪急電気工事(株)	大阪府大阪市	20	設備工事業	50.0	①役員の兼任等 兼任2名、出向2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	7,524
電気機器販売業等	134
合計	7,658

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数が当中間連結会計期間において1,042人増加しているが、この主な理由は、新たに14社を連結の範囲に含めたためである。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	5,992
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員である。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、堅調な国内外の需要を背景として、民間建設投資の減少に歯止めがかかったものの、依然として電力設備投資が圧縮傾向にあるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況で推移した。

このような情勢下にあつて当社グループは、お客様のニーズにきめ細かな対応をするための営業体制の再構築を図るとともに、総合効率性の向上を目途とした経営組織のフラット化・スリム化を実施し、営業力の強化と収益力の向上に努めた。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,864億2千6百万円(前中間連結会計期間比169億6千7百万円減)、経常利益57億7千6百万円(前中間連結会計期間比83億9千8百万円増)、中間純利益38億8千6百万円(前中間連結会計期間比72億9百万円増)となった。

#### ①事業の種類別セグメント

##### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高2,000億6百万円(前中間連結会計期間比42億1千5百万円減)、完成工事高1,837億1百万円(前中間連結会計期間比169億2千1百万円減)、営業利益50億2千万円(前中間連結会計期間比82億8千9百万円増)となった。

##### (電気機器販売業等)

電気機器販売業等の業績は、売上高27億2千4百万円(前中間連結会計期間比4千6百万円減)、営業利益2億7千2百万円(前中間連結会計期間比1億9千7百万円増)となった。

#### ②所在地別セグメント

所在地別セグメントについては、在外連結子会社がないため、記載していない。

(注) 1 「第2 事業の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

2 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前中間連結会計期間		
東京電力㈱	91,594百万円	45.0%
当中間連結会計期間		
東京電力㈱	88,489百万円	47.5%

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動による資金の増加があったことから、財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度から148億7千9百万円増加し、当中間連結会計期間末には386億4千9百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、営業活動によって130億6百万円の資金が増加した(前中間連結会計期間比161億3千万円増)。これは主に、税金等調整前中間純利益74億7千5百万円の計上と、売上債権の減少額278億2千3百万円などの資金増加要因、仕入債務の減少額192億2千8百万円などの資金減少要因によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、投資活動によって14億9千6百万円の資金が増加した(前中間連結会計期間比69億9千1百万円減)。これは主に、有形固定資産の取得に19億7千6百万円、投資有価証券の取得に6億4千6百万円を支出したものの、投資有価証券の売却により34億2千1百万円の収入があったことなどによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、財務活動によって12億7千1百万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比3億9千6百万円増)。これは主に、配当金の支払として10億1千9百万円を支出したことなどによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間  (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	屋内線・ 環境設備工事	184,351	88,918	273,270	94,259	179,010	26.4	47,214	78,845
	情報通信工事	7,159	17,199	24,359	12,426	11,932	37.9	4,519	13,835
	配電線工事	229	80,452	80,681	80,126	554	19.4	107	80,148
	工務関係工事	20,960	16,402	37,362	13,231	24,131	62.4	15,068	15,609
	計	212,700	202,973	415,674	200,044	215,629	31.0	66,910	188,438
当中間会計期間  (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	屋内線・ 環境設備工事	171,022	86,065	257,087	74,271	182,815	33.1	60,540	80,252
	情報通信工事	8,301	19,187	27,489	16,396	11,093	25.8	2,857	17,628
	配電線工事	257	77,799	78,056	77,486	570	33.1	188	77,574
	工務関係工事	16,704	13,784	30,489	13,127	17,361	58.0	10,067	13,044
	計	196,285	196,837	393,123	181,282	211,841	34.8	73,654	188,499
前事業年度  (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	184,351	170,048	354,400	183,378	171,022	31.9	54,560	175,309
	情報通信工事	7,159	37,227	44,386	36,084	8,301	19.6	1,625	34,599
	配電線工事	229	161,406	161,635	161,378	257	39.4	101	161,394
	工務関係工事	20,960	33,138	54,099	37,394	16,704	60.8	10,150	34,854
	計	212,700	401,822	614,522	418,236	196,285	33.8	66,436	406,157

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

## (2) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	屋内線・環境設備工事	5,640	994	87,625	94,259
	情報通信工事	604	3,122	8,699	12,426
	配電線工事	0	78,585	1,540	80,126
	工務関係工事	284	8,890	4,056	13,231
	計	6,529	91,592	101,922	200,044
当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	屋内線・環境設備工事	3,779	588	69,904	74,271
	情報通信工事	128	5,861	10,405	16,396
	配電線工事	—	75,835	1,651	77,486
	工務関係工事	263	6,002	6,861	13,127
	計	4,171	88,288	88,822	181,282

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

- 東京電力㈱ ・東富士線No. 70～No. 75他移設工事並びに関連工事
- 学校法人自治医科大学 ・自治医科大学附属病院特別高圧受変電設備更新工事
- 鹿島建設㈱ ・パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ㈱第3プラント新築工事(電気設備工事)
- ㈱竹中工務店 ・テレビ朝日新本社ビル新築工事(電気設備工事)
- 三井住友建設㈱ ・青山パークタワー建設工事(電気設備工事)

当中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

- 東京電力㈱ ・柏崎刈羽原子力発電所1号一般計測・電気設備定検工事
- 学校法人自治医科大学 ・自治医科大学附属病院リニューアル計画本館病棟改修工事(電気設備工事)
- 東日本電信電話㈱ ・NTTさいたま新都心ビル新築電気設備工事
- 大成建設㈱ ・秀和総合病院新築工事(電気設備工事)
- キャノン光学技術研究所 ・キャノン㈱光学技術研究所2003A第2棟新築電気設備工事  
03A新築JV共同企業体

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

東京電力㈱ 91,592百万円 45.8%

当中間会計期間

東京電力㈱ 88,288百万円 48.7%

## (3) 手持工事高

平成16年9月30日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	13,800	1,541	167,473	182,815
情報通信工事	201	331	10,560	11,093
配電線工事	—	464	105	570
工務関係工事	2,947	8,239	6,174	17,361
計	16,949	10,576	184,314	211,841

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

学校法人獨協学園獨協医科大学

・獨協医科大学電力・熱源リニューアル工事

平成17年3月完成予定

大成建設㈱

・新潟県厚生農業協同組合連合会長岡中央総合病院  
移転新築工事(電気設備工事)

平成17年7月完成予定

三菱地所㈱、東日本旅客鉄道㈱、㈱東京三菱銀行

・(仮称)東京ビル新築工事の内電気設備工事

平成17年10月完成予定

神宮前四丁目地区市街地再開発組合

・神宮前四丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う  
施設建築物新築電気設備工事

平成18年1月完成予定

ソニー生命保険㈱

・(仮称)新芝浦開発プロジェクト(電気設備工事)

平成18年9月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は、技術開発本部を研究開発の拠点とし、現下の厳しい経営環境を踏まえ、「受注・事業領域の拡大」、「コスト低減・利益の創出」、「安全の確保・環境への配慮」を研究開発の重点課題としている。

当中間連結会計期間における研究開発費は、3億1千6百万円であり、主な研究開発中の課題は以下のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

主な研究開発中の課題

「受注・事業領域の拡大」

- ・リサイクルFRP微粒子材に関する研究
- ・空調制御インターフェイスシステムの開発
- ・新型潜熱蓄熱材の開発ならびに蓄熱槽への導入検証

「コスト低減・利益の創出」

- ・都市トンネル用覆工体ならびに止水材に関する研究
- ・無線ICタグを使用した業務効率化システムの開発
- ・連続圧縮機の改良研究

「安全の確保・環境への配慮」

- ・地中用低圧無停電切替装置の開発
- ・銅板を使用しない接地用電極の開発

(電気機器販売業等)

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

国内子会社

当中間連結会計期間において、14社を持分法の適用範囲から連結の範囲に含めたことにより、当該子会社の設備が新たに当社グループの設備となった。このうち、主要な設備の状況は、次のとおりである。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
関工興業(株) (東京都文京区)	その他の事業	20	2,339	—	—	2,359	27

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に取得したものは、次のとおりである。

(設備工事業)

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資額 (百万円)	備考
(株)関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	車両運搬具	51	
	機械装置等	156	

(電気機器販売業等)

特記事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	610,000,000
計	610,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	205,288,338	205,288,338	—	—

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	205,288,338	—	10,264,416	—	6,241,308



## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	10,121	4.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,685	3.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,681	3.25
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	3,715	1.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,331	1.62
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY, NEW YORK, NY 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,751	0.85
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド (ビーエヌピーパリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	1,620	0.78
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番8号	1,318	0.64
神戸 道雄	(注)	1,300	0.63
計	—	132,277	64.43

(注) 個人株主のため、住所の記載を控えている。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,054,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,845,000	201,845	—
単元未満株式	普通株式 2,029,338	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	—	—
総株主の議決権	—	201,835	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれている。  
2 「総株主の議決権」の欄は、証券保管振替機構名義の議決権の数10個を除いている。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	360,000	—	360,000	0.17
関工商事㈱	東京都文京区湯島4丁目1番18号	1,054,000	—	1,054,000	0.51
計	—	1,414,000	—	1,414,000	0.68

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	616	590	612	614	590	605
最低(円)	505	484	560	545	548	543

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	[業務全般]	取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、 営業担当、 エネルギーソリューション部、 国際事業部担当	柴崎 周彌	平成16年7月1日
取締役副社長 (代表取締役)	[業務全般、 営業統轄本部]	取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、 営業・施工・ 資材購買担当	井坂 正	〃
取締役副社長 (代表取締役)	環境設備本部長 [業務全般]	取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、 営業・営業企画・ 技術担当、 ネットワークソリューション本部、 環境設備事業部担当	中川 康彦	〃
取締役副社長 (代表取締役)	[業務全般]	取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、 配電本部長、 電力本部、 フロンティア事業部 担当	内田 健	〃
常務取締役	技術開発本部長 [配電部、工務部、 原子力部、 電力総括部]	常務取締役	電力本部長	岩科 季治	〃
常務取締役	営業戦略本部長 兼 営業統轄本部 中部・西日本担当	常務取締役	営業統轄本部 営業本部長 (中部・西日本 担当、東京駐在)	坂水 紘一	〃
常務取締役	人材育成本部長 [秘書部、総務部、 労務部]	常務取締役	経営企画本部長	秋元 稔	〃

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	[企画部、 業務システム部、 経理部]	常務取締役	業務統轄本部長	佐々木 宏	平成16年7月1日
常務取締役	事業開発本部長 兼 営業戦略本部 副本部長 [資材部]	常務取締役		西田 眞	〃
常務取締役	[業務監理部、 品質安全管理部]	常務取締役	配電本部長代理 (改革推進担当)	井口 英一郎	〃
常務取締役	情報通信システム本 部長 [国際事業部]	常務取締役	ネットワークソリュ ーション本部長	河上 邦雄	〃
取締役	人材育成本部 副本部長	取締役	茨城支店長	坂本 邦夫	〃
取締役	配電部長	取締役	配電本部 副本部長 兼 架空配電線部長	伊藤 良平	〃
取締役	企画部長	取締役	経営企画本部 副本部長 兼 企画部長	水江 博	〃
取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 環境設備本部 副本部長	取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 営業第一部長 兼 営業第五部長	櫻井 友彦	〃
取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 技術開発本部 副本部長 兼 事業開発本部 副本部長	取締役	栃木支店長	富岡 克昭	〃
取締役	営業統轄本部 工事本部長	取締役	中央支店長	原田 宗士	〃
取締役	経理部長	取締役		相馬 晋吾	〃

(注) [ ] 内は業務分担を表している。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、井上監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		54,729		38,125		23,893	
2 受取手形・完成 工事未収入金等		64,463		54,416		82,144	
3 有価証券		13,607		1,999		—	
4 未成工事支出金		64,230		70,320		62,608	
5 その他 たな卸資産		6,366		7,056		5,653	
6 その他		7,825		7,161		7,614	
貸倒引当金		△799		△888		△834	
流動資産合計		210,423	56.0	178,191	52.3	181,080	51.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物・構築物		27,269		26,679		27,664	
(2) 土地		59,141		57,449		57,715	
(3) その他		9,195	95,606	9,453	93,583	7,679	93,058
2 無形固定資産			2,231		2,172		2,271
3 投資その他 の資産							
(1) 投資有価証券	※2	36,900		37,532		57,459	
(2) 繰延税金資産		26,654		25,946		18,501	
(3) その他		5,885		8,361		5,529	
貸倒引当金		△1,853	67,587	△5,214	66,625	△3,168	78,322
固定資産合計			165,425		162,381		173,653
資産合計			375,848		340,573		354,733
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形・ 工事未払金等	54,918		55,641		72,459	
2	短期借入金	7,866		9,844		7,555	
3	未成工事受入金	40,342		41,343		37,904	
4	完成工事 補償引当金	422		402		420	
5	その他	11,299		14,261		11,091	
	流動負債合計	114,850	30.6	121,493	35.7	129,430	36.5
II 固定負債							
1	長期借入金	200		725		100	
2	退職給付引当金	72,327		43,799		43,638	
3	役員退職慰勞 引当金	956		1,235		1,148	
4	その他	2,263		1,901		2,037	
	固定負債合計	75,747	20.2	47,661	14.0	46,924	13.2
	負債合計	190,597	50.7	169,155	49.7	176,355	49.7
(少数株主持分)							
	少数株主持分	1,326	0.4	1,508	0.4	1,344	0.4
(資本の部)							
I 資本金		10,264	2.7	10,264	3.0	10,264	2.9
II 資本剰余金		6,241	1.7	6,242	1.8	6,241	1.8
III 利益剰余金		158,724	42.2	142,215	41.8	139,082	39.2
IV 土地再評価差額金		1,991	0.5	1,255	0.4	1,466	0.4
V その他有価証券 評価差額金		6,842	1.8	10,094	3.0	20,132	5.7
VI 為替換算調整勘定		—	—	6	0.0	—	—
VII 自己株式		△137	△0.0	△169	△0.0	△153	△0.0
	資本合計	183,925	48.9	169,910	49.9	177,033	49.9
	負債、少数株主 持分及び資本合計	375,848	100	340,573	100	354,733	100

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高		203,394	100	186,426	100	426,037	100
II 完成工事原価		193,410	95.1	169,096	90.7	403,539	94.7
完成工事総利益		9,984	4.9	17,329	9.3	22,498	5.3
III 販売費及び 一般管理費	※1	13,030	6.4	11,974	6.4	24,670	5.8
営業利益又は 営業損失(△)		△3,045	△1.5	5,355	2.9	△2,172	△0.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		68		40		116	
2 受取配当金		179		263		308	
3 持分法による 投資利益		134		—		—	
4 賃貸料		113		46		206	
5 その他		213	0.4	317	0.4	436	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		39		55		65	
2 持分法による 投資損失		—		69		248	
3 その他		247	0.1	122	0.1	498	0.2
経常利益又は 経常損失(△)		△2,622	△1.3	5,776	3.1	△1,916	△0.4
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	352		138		338	
2 固定資産売却益	※3	—		39		3	
3 その他特別利益	※4	17	0.2	2,801	1.6	15,674	3.8
VII 特別損失							
1 その他特別損失	※5	891	0.4	1,280	0.7	35,882	8.4
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失 (△)		△3,143	△1.6	7,475	4.0	△21,782	△5.1
法人税、住民税 及び事業税	※6	161		3,536		305	
法人税等調整額	※6	—	0.1	—	1.9	307	0.2
少数株主利益		17	0.0	52	0.0	43	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)		△3,322	△1.6	3,886	2.1	△22,469	△5.3



③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		6,241		6,241		6,241
II	資本剰余金増加高						
1	自己株式処分差益	—	—	1	1	—	—
III	資本剰余金中間期末 (期末)残高		6,241		6,242		6,241
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		163,046		139,082		163,046
II	利益剰余金増加高						
1	中間純利益	—	—	3,886	—	—	—
2	連結子会社増加に伴う 増加高	—	—	2,015	—	—	—
3	持分法適用会社増加に 伴う増加高	—	—	54	—	—	—
4	土地再評価差額金取崩額	105	105	211	6,169	629	629
III	利益剰余金減少高						
1	中間(当期)純損失	3,322	—	—	—	22,469	—
2	株主配当金	1,019	—	1,019	—	2,039	—
3	役員賞与金	84	—	—	—	84	—
4	自己株式処分差損	0	—	—	—	0	—
5	持分法適用会社減少に 伴う減少高	—	4,426	2,015	3,035	—	24,593
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		158,724		142,215		139,082

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		△3,143	7,475	△21,782
減価償却費		2,762	3,006	5,852
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△178	1,840	407
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		348	△56	△28,340
受取利息及び受取配当金		△248	△304	△425
支払利息		39	55	65
投資有価証券評価損		286	1	2,418
投資有価証券売却損益 (益:△)		—	△2,761	—
持分法による投資損益 (益:△)		△134	69	248
売上債権の増減額 (増加:△)		17,572	27,823	△65
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		9,490	△5,109	11,127
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△272	△1,308	439
仕入債務の増減額 (減少:△)		△21,948	△19,228	△4,407
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		△11,378	1,044	△13,816
退職割増金等		—	—	25,236
その他		3,682	564	4,444
小計		△3,121	13,112	△18,597
利息及び配当金の受取額		261	305	445
利息の支払額		△39	△55	△65
退職割増金等の支払額		—	—	△25,236
法人税等の支払額		△225	△356	△304
営業活動による キャッシュ・フロー		△3,124	13,006	△43,759

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の純増減額 (増加：△)		3,190	△20	16,730
有価証券の取得による支出		△3,701	—	△3,701
有価証券の売却による収入		15,178	—	22,178
有形固定資産の取得 による支出		△3,829	△1,976	△6,258
有形固定資産の売却 による収入		365	455	609
投資有価証券の取得 による支出		△2,868	△646	△2,956
投資有価証券の売却 による収入		1	3,421	135
貸付けによる支出		△47	△10	△48
貸付金の回収による収入		52	14	104
その他		146	257	△125
投資活動による キャッシュ・フロー		8,487	1,496	26,668
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△613	272	△1,000
長期借入れによる収入		100	200	100
長期借入金の返済による 支出		△125	△705	△150
配当金の支払額		△1,019	△1,019	△2,039
その他		△8	△18	△24
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,667	△1,271	△3,114
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△39	15	△42
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少：△)		3,656	13,246	△20,246
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		44,017	23,770	44,017
VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	1,632	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		47,673	38,649	23,770

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に 関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株)</p> <p>非連結子会社数 16社 非連結子会社名 関工メンテナンスサー ビス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ カンデンコウ エンジ アリング(マレーシア)(株) (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)関工配電</p>	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサー ビス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト なお、関工メンテナンス サービス(株)以下14社につい ては、連結業績の透明性を より高めるために重要性を 考慮して、当中間連結会計 期間より連結の範囲に含め ることとした。</p> <p>非連結子会社数 2社 非連結子会社名 カンデンコウ エンジ アリング(マレーシア)(株) (株)関工配電</p>	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株)</p> <p>非連結子会社数 16社 非連結子会社名 関工メンテナンスサー ビス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ カンデンコウ エンジ アリング(マレーシア)(株) (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)関工配電</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(連結の範囲から除いた理由) 同左	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社数 14社 持分法適用の非連結子会社名 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト  持分法非適用の非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株) (株)関工配電  持分法非適用の主要な関連会社名 マリーナレジデンシャルホテル開発(株) 阪急電気工事(株)	持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 マリーナレジデンシャルホテル開発(株) 阪急電気工事(株) (株)T L C なお、マリーナレジデンシャルホテル開発(株)、阪急電気工事(株)については、連結業績の透明性をより高めるため、(株)T L Cについては株式取得により関連会社に該当することとなったため、重要性を考慮して、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めることとした。  持分法非適用の非連結子会社名 同左  持分法非適用の主要な関連会社名 関工電設工業(株)	持分法適用の非連結子会社数 14社 持分法適用の非連結子会社名 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト  持分法非適用の非連結子会社名 同左  持分法非適用の主要な関連会社名 マリーナレジデンシャルホテル開発(株) 阪急電気工事(株)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。	(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左	(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②その他たな卸資産 移動平均法による原価法	有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②その他たな卸資産 同左	有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 同左  たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②その他たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は52,392百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は15,806百万円である。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、数理計算上の差異について、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、年金資産の運用環境悪化や退職給付債務の計算における割引率の変更等により多額に発生している未認識数理計算上の差異(15,477百万円)を早期に償却し、財務の健全化を図るため、当中間連結会計期間から定率法(5年)に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が363百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>なお、過去分返上認可により修正された退職給付債務(返還相当額)と実際返還額との差異が当中間連結会計期間の損益に与えている影響は軽微である。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益として15,564百万円を計上している。</p> <p>また、当社は当連結会計年度において希望退職者を募集し、平成15年12月20日付で1,473名が退職したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を適用した。</p> <p>当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失に大量退職処理に伴う退職給付費用として4,620百万円を計上している。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>営業外収益の「賃貸料」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている金額は37百万円である。</p>	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権等評価損」は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間において「その他」に含めることとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は5百万円である。</p>	—
—	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増加したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は0百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理)</p> <p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。</p> <p>この結果、営業損失が531百万円、経常損失及び税金等調整前中間純損失が554百万円、それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	—	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理)</p> <p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。</p> <p>この結果、営業損失が489百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が512百万円、それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、84,227百万円である。</p> <p>—————</p> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>—————</p>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,170	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、91,287百万円である。</p> <p>※2 当社は、出資会社の借入金に対して投資有価証券12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>1,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	1,825	コミットメント ラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、82,280百万円である。</p> <p>—————</p> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>1,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	1,743	コミットメント ラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 "
保証先	保証額 (百万円)																									
従業員 (住宅資金)	2,170																									
保証先	保証額 (百万円)																									
従業員 (住宅資金)	1,825																									
コミットメント ラインの総額	20,000 百万円																									
借入実行残高	—																									
差引額	20,000 "																									
保証先	保証額 (百万円)																									
従業員 (住宅資金)	1,743																									
コミットメント ラインの総額	20,000 百万円																									
借入実行残高	—																									
差引額	20,000 "																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,530 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,153 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>167 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>1,374 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>131 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額347百万円である。</p>	従業員給料手当	5,530 百万円	退職給付費用	1,153 "	役員退職慰勞引当金繰入額	167 "	事務用品費	1,374 "	貸倒引当金繰入額	131 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,120 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>556 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>195 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>751 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額104百万円である。</p>	従業員給料手当	5,120 百万円	退職給付費用	556 "	役員退職慰勞引当金繰入額	195 "	貸倒引当金繰入額	751 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>10,483 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,924 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>352 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>2,963 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額331百万円である。</p>	従業員給料手当	10,483 百万円	退職給付費用	1,924 "	役員退職慰勞引当金繰入額	352 "	事務用品費	2,963 "
従業員給料手当	5,530 百万円																											
退職給付費用	1,153 "																											
役員退職慰勞引当金繰入額	167 "																											
事務用品費	1,374 "																											
貸倒引当金繰入額	131 "																											
従業員給料手当	5,120 百万円																											
退職給付費用	556 "																											
役員退職慰勞引当金繰入額	195 "																											
貸倒引当金繰入額	751 "																											
従業員給料手当	10,483 百万円																											
退職給付費用	1,924 "																											
役員退職慰勞引当金繰入額	352 "																											
事務用品費	2,963 "																											

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)														
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※5 その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物 除却損</td> <td>92 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 評価損</td> <td>286 〃</td> </tr> <tr> <td>退職割増金等</td> <td>437 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>816 〃</td> </tr> </table> <p>※6 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	建物・構築物 除却損	92 百万円	投資有価証券 評価損	286 〃	退職割増金等	437 〃	計	816 〃	<p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地売却益30百万円である。</p> <p>※4 その他特別利益の主なものは、投資有価証券売却益2,773百万円である。</p> <p>※5 その他特別損失の主なものは、貸倒引当金繰入額1,198百万円である。</p> <p>※6 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>—————</p> <p>※4 その他特別利益の主なものは、厚生年金基金代行部分返上益15,564百万円である。</p> <p>※5 その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職割増金等</td> <td>25,236 百万円</td> </tr> <tr> <td>大量退職処理に伴う退職給付費用</td> <td>4,620 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,857 〃</td> </tr> </table> <p>—————</p>	退職割増金等	25,236 百万円	大量退職処理に伴う退職給付費用	4,620 〃	計	29,857 〃
建物・構築物 除却損	92 百万円															
投資有価証券 評価損	286 〃															
退職割増金等	437 〃															
計	816 〃															
退職割増金等	25,236 百万円															
大量退職処理に伴う退職給付費用	4,620 〃															
計	29,857 〃															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																						
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>54,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td>△13,663 〃</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>6,607 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>47,673 〃</td> </tr> </table>	現金預金勘定	54,729 百万円	預入期間が3か月を超える定期性預金	△13,663 〃	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,607 〃	現金及び現金同等物	47,673 〃	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>38,125 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td>△1,475 〃</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>1,999 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>38,649 〃</td> </tr> </table>	現金預金勘定	38,125 百万円	預入期間が3か月を超える定期性預金	△1,475 〃	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,999 〃	現金及び現金同等物	38,649 〃	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>23,893 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td>△123 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,770 〃</td> </tr> </table>	現金預金勘定	23,893 百万円	預入期間が3か月を超える定期性預金	△123 〃	現金及び現金同等物	23,770 〃
現金預金勘定	54,729 百万円																							
預入期間が3か月を超える定期性預金	△13,663 〃																							
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,607 〃																							
現金及び現金同等物	47,673 〃																							
現金預金勘定	38,125 百万円																							
預入期間が3か月を超える定期性預金	△1,475 〃																							
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,999 〃																							
現金及び現金同等物	38,649 〃																							
現金預金勘定	23,893 百万円																							
預入期間が3か月を超える定期性預金	△123 〃																							
現金及び現金同等物	23,770 〃																							

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,522</td> <td>2,593</td> <td>1,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,522</td> <td>2,593</td> <td>1,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,033 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,928 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>566 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	4,522	2,593	1,928	合計	4,522	2,593	1,928	1年内	894百万円	1年超	1,033 "	合計	1,928 "	支払リース料	566百万円	減価償却費相当額	566 "	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,685</td> <td>1,286</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,685</td> <td>1,286</td> <td>1,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>839 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>318 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	2,685	1,286	1,398	合計	2,685	1,286	1,398	1年内	558百万円	1年超	839 "	合計	1,398 "	支払リース料	318百万円	減価償却費相当額	318 "	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,675</td> <td>2,518</td> <td>2,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,675</td> <td>2,518</td> <td>2,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,223 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,156 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,190 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	4,675	2,518	2,156	合計	4,675	2,518	2,156	1年内	932百万円	1年超	1,223 "	合計	2,156 "	支払リース料	1,190百万円	減価償却費相当額	1,190 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	4,522	2,593	1,928																																																																	
合計	4,522	2,593	1,928																																																																	
1年内	894百万円																																																																			
1年超	1,033 "																																																																			
合計	1,928 "																																																																			
支払リース料	566百万円																																																																			
減価償却費相当額	566 "																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	2,685	1,286	1,398																																																																	
合計	2,685	1,286	1,398																																																																	
1年内	558百万円																																																																			
1年超	839 "																																																																			
合計	1,398 "																																																																			
支払リース料	318百万円																																																																			
減価償却費相当額	318 "																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	4,675	2,518	2,156																																																																	
合計	4,675	2,518	2,156																																																																	
1年内	932百万円																																																																			
1年超	1,223 "																																																																			
合計	2,156 "																																																																			
支払リース料	1,190百万円																																																																			
減価償却費相当額	1,190 "																																																																			



(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	7,000	6,998	△1
(3) その他	1,999	1,999	0
合計	8,999	8,998	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,047	21,584	11,537
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,047	21,584	11,537

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,929百万円
変動利付ユーロ円債	3,280 "
マネー・マネージメント・ファンド	4,608 "

II 当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	1,999	1,999	0
合計	1,999	1,999	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,944	27,929	16,985
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2	2	0
合計	10,946	27,931	16,985

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,692百万円
変動利付ユーロ円債	3,280 "

Ⅲ 前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,015	44,877	33,861
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,015	44,877	33,861

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,670百万円
変動利付ユーロ円債	3,280 "

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左	同左



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	200,623	2,770	203,394	—	203,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7,670	7,670	(7,670)	—
計	200,623	10,441	211,065	(7,670)	203,394
営業費用	203,893	10,366	214,259	(7,819)	206,440
営業利益又は営業損失(△)	△3,269	75	△3,194	148	△3,045

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,701	2,724	186,426	—	186,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	10,083	10,103	(10,103)	—
計	183,721	12,808	196,530	(10,103)	186,426
営業費用	178,701	12,535	191,237	(10,165)	181,071
営業利益	5,020	272	5,292	62	5,355

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	420,501	5,536	426,037	—	426,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	20,639	20,642	(20,642)	—
計	420,505	26,175	446,680	(20,642)	426,037
営業費用	423,006	26,071	449,078	(20,868)	428,210
営業利益又は営業損失(△)	△2,501	103	△2,398	225	△2,172

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等：電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 追加情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

「追加情報」の「未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理」に記載のとおり、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。

この結果、「設備工事業」の営業損失が523百万円増加し、「電気機器販売業等」の営業利益が8百万円減少している。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は、数理計算上の差異について、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、当中間連結会計期間から定率法(5年)に変更した。

この結果、「設備工事業」の営業利益が363百万円減少しているが、「電気機器販売業等」の営業利益には影響がない。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

「追加情報」の「未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理」に記載のとおり、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。

この結果、「設備工事業」の営業損失が480百万円増加し、「電気機器販売業等」の営業利益が9百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 899.75円	1株当たり純資産額 831.44円	1株当たり純資産額 866.19円
1株当たり中間純損失金額 16.25円	1株当たり中間純利益金額 19.02円	1株当たり当期純損失金額 109.92円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△3,322	3,886	△22,469
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△3,322	3,886	△22,469
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,428	204,368	204,414

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は建設投資の低迷が続く厳しい事業環境の中で、東京電力向け工事の大幅な減少を見据え、受注工事量に応じた要員の適正化を図るため、平成15年9月8日開催の取締役会で希望退職者の募集を決議し、労働組合との協議を経て平成15年10月30日から募集を実施した。</p> <p>この結果、平成15年12月20日付で1,473名が退職し、希望退職に伴う退職割増金等約25,000百万円は、当連結会計年度において特別損失として計上する予定である。</p>	—	—

## (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		51,758		31,897		21,541	
2 受取手形		22,375		11,217		16,025	
3 完成工事 未収入金		41,179		41,059		64,654	
4 有価証券		13,607		1,999		—	
5 未成工事支出金		64,075		69,539		62,771	
6 材料貯蔵品		4,506		4,471		4,131	
7 その他	※4	7,537		6,595		7,352	
貸倒引当金		△774		△709		△811	
流動資産合計			204,265 56.1		166,071 51.4		175,664 51.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		23,877		23,293		24,291	
(2) 土地		58,543		56,605		57,029	
(3) その他		10,668		8,442		9,129	
有形固定資産計		93,090		88,341		90,450	
2 無形固定資産		2,204		2,080		2,247	
3 投資その他 の資産							
(1) 投資有価証券	※2	34,545		38,674		55,561	
(2) 繰延税金資産		25,761		24,482		17,652	
(3) その他		5,830		8,078		5,377	
貸倒引当金		△1,540		△4,749		△2,893	
投資その他 の資産計		64,597		66,486		75,697	
固定資産合計			159,892 43.9		156,908 48.6		168,396 48.9
資産合計			364,158 100		322,980 100		344,060 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	13,858		11,877		14,054	
2	工事未払金	40,389		41,993		58,321	
3	短期借入金	6,208		5,600		5,900	
4	未払法人税等	153		3,554		205	
5	未成工事受入金	40,096		40,758		37,823	
6	完成工事 補償引当金	420		399		418	
7	その他	10,711		9,429		10,452	
	流動負債合計	111,837	30.7	113,612	35.2	127,175	37.0
II 固定負債							
1	長期借入金	200		300		100	
2	退職給付引当金	71,620		42,856		42,919	
3	役員退職慰勞 引当金	907		1,122		1,088	
4	その他	1,386		1,002		1,149	
	固定負債合計	74,114	20.4	45,281	14.0	45,258	13.2
	負債合計	185,951	51.1	158,894	49.2	172,433	50.1
(資本の部)							
I 資本金		10,264	2.8	10,264	3.2	10,264	3.0
II 資本剰余金							
1	資本準備金	6,241		6,241		6,241	
2	その他 資本剰余金	—		0		—	
	資本剰余金合計	6,241	1.7	6,241	1.9	6,241	1.8
III 利益剰余金							
1	任意積立金	154,572		129,709		154,572	
2	中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失 (△)	△1,559		6,688		△20,896	
	利益剰余金合計	153,013	42.0	136,397	42.2	133,676	38.9
IV	土地再評価差額金	1,991	0.5	1,255	0.4	1,466	0.4
V	その他有価証券 評価差額金	6,815	1.9	10,077	3.1	20,112	5.8
VI	自己株式	△119	△0.0	△150	△0.0	△134	△0.0
	資本合計	178,206	48.9	164,086	50.8	171,626	49.9
	負債資本合計	364,158	100	322,980		344,060	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高			200,044	100		181,282	100		418,236	100
II 完成工事原価			190,447	95.2		165,044	91.0		396,625	94.8
完成工事総利益			9,597	4.8		16,238	9.0		21,610	5.2
III 販売費及び 一般管理費			12,738	6.4		11,790	6.5		24,119	5.8
営業利益又は 営業損失(△)			△3,141	△1.6		4,447	2.5		△2,508	△0.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		20			3			26		
2 賃貸料		112			175			205		
3 その他		510	643	0.3	595	775	0.4	960	1,191	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息割引料		28			24			58		
2 その他		246	275	0.1	129	154	0.1	482	541	0.1
経常利益又は 経常損失(△)			△2,773	△1.4		5,068	2.8		△1,858	△0.4
VI 特別利益	※1		364	0.2		2,941	1.6		15,903	3.8
VII 特別損失	※2		870	0.4		1,197	0.7		35,858	8.6
税引前中間純利 益又は税引前中 間(当期)純損失 (△)			△3,278	△1.6		6,812	3.8		△21,813	△5.2
法人税、住民税 及び事業税	※3	107			3,278			202		
法人税等調整額	※3	—	107	0.1	—	3,278	1.8	207	409	0.1
中間純利益 又は中間(当期) 純損失(△)			△3,385	△1.7		3,534	1.9		△22,222	△5.3
前期繰越利益			1,721			2,941			1,721	
自己株式 処分差損			0			—			0	
中間配当額			—			—			1,024	
土地再評価 差額金取崩額			105			211			629	
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失 (△)			△1,559			6,688			△20,896	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は移動平均 法により算定し、全部 資本直入法により処 理)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価 法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は移動平均法によ り算定し、全部資本直 入法により処理)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。 ただし、建物の一部は耐 用年数30年超のものを30年 としている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年) に基づく定額法によって いる。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上して いる。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 数理計算上の差異は、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、年金資産の運用環境悪化や退職給付債務の計算における割引率の変更等により多額に発生している未認識数理計算上の差異(15,477百万円)を早期に償却し、財務の健全化を図るため、当中間会計期間から定率法(5年)に変更した。 この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が363百万円減少している。</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>



	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は52,392百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は15,806百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>なお、過去分返上認可により修正された退職給付債務(返還相当額)と実際返還額との差額が当中間会計期間の損益に与えている影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>当事業年度の損益に与える影響額は、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益として15,564百万円を計上している。</p> <p>また、当事業年度において希望退職者を募集し、平成15年12月20日付で1,473名が退職したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を適用した。</p> <p>当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失に大量退職処理に伴う退職給付費用として4,620百万円を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 その他中間財務 諸表(財務諸表) 作成のための基本 となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>営業外収益の「賃貸料」は、前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている金額は35百万円である。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理)</p> <p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。</p> <p>この結果、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が502百万円増加している。</p>	<p>—————</p>	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理)</p> <p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。</p> <p>この結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が459百万円増加している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、80,784百万円である。</p> <p>—————</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,170</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,170	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、80,410百万円である。</p> <p>※2 出資会社の借入金に対して投資有価証券12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>1,825</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	1,825	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、78,823百万円である。</p> <p>—————</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>1,743</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	1,743						
保証先	保証額 (百万円)																			
従業員 (住宅資金)	2,170																			
保証先	保証額 (百万円)																			
従業員 (住宅資金)	1,825																			
保証先	保証額 (百万円)																			
従業員 (住宅資金)	1,743																			
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>—————</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>																		
<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメント ラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 〃	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメント ラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 〃	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメント ラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 〃
コミットメント ラインの総額	20,000 百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	20,000 〃																			
コミットメント ラインの総額	20,000 百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	20,000 〃																			
コミットメント ラインの総額	20,000 百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	20,000 〃																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 2,537百万円 無形固定資産 152 〃</p>	<p>※1 特別利益の主なものは、投資有価証券売却益2,773百万円である。</p> <p>—————</p> <p>※3 法人税等の表示方法 同左</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 2,263百万円 無形固定資産 178 〃</p>	<p>※1 特別利益の主なものは、厚生年金基金代行部分返上益15,564百万円である。</p> <p>※2 特別損失の主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>退職割増金等</td> <td>25,236百万円</td> </tr> <tr> <td>大量退職処理に伴う退職給付費用</td> <td>4,620 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,857 〃</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 5,387百万円 無形固定資産 312 〃</p>	退職割増金等	25,236百万円	大量退職処理に伴う退職給付費用	4,620 〃	計	29,857 〃
退職割増金等	25,236百万円							
大量退職処理に伴う退職給付費用	4,620 〃							
計	29,857 〃							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,277</td> <td>2,429</td> <td>1,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,277</td> <td>2,429</td> <td>1,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>854</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>994</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,848</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>542</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>542</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	4,277	2,429	1,848	合計	4,277	2,429	1,848	1年内	854	百万円	1年超	994	〃	合計	1,848	〃	支払リース料	542	百万円	減価償却費相当額	542	〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,696</td> <td>1,891</td> <td>1,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,696</td> <td>1,891</td> <td>1,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>801</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,002</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,804</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>484</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>484</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	3,696	1,891	1,804	合計	3,696	1,891	1,804	1年内	801	百万円	1年超	1,002	〃	合計	1,804	〃	支払リース料	484	百万円	減価償却費相当額	484	〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,417</td> <td>2,344</td> <td>2,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,417</td> <td>2,344</td> <td>2,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>900</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,172</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,073</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,141</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,141</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	4,417	2,344	2,073	合計	4,417	2,344	2,073	1年内	900	百万円	1年超	1,172	〃	合計	2,073	〃	支払リース料	1,141	百万円	減価償却費相当額	1,141	〃
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																
有形固定資産「その他」	4,277	2,429	1,848																																																																																
合計	4,277	2,429	1,848																																																																																
1年内	854	百万円																																																																																	
1年超	994	〃																																																																																	
合計	1,848	〃																																																																																	
支払リース料	542	百万円																																																																																	
減価償却費相当額	542	〃																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																
有形固定資産「その他」	3,696	1,891	1,804																																																																																
合計	3,696	1,891	1,804																																																																																
1年内	801	百万円																																																																																	
1年超	1,002	〃																																																																																	
合計	1,804	〃																																																																																	
支払リース料	484	百万円																																																																																	
減価償却費相当額	484	〃																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
有形固定資産「その他」	4,417	2,344	2,073																																																																																
合計	4,417	2,344	2,073																																																																																
1年内	900	百万円																																																																																	
1年超	1,172	〃																																																																																	
合計	2,073	〃																																																																																	
支払リース料	1,141	百万円																																																																																	
減価償却費相当額	1,141	〃																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>—</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>—</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>—</p>																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 869.34円	1株当たり純資産額 800.70円	1株当たり純資産額 837.39円
1株当たり中間純損失金額 16.52円	1株当たり中間純利益金額 17.25円	1株当たり当期純損失金額 108.41円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△3,385	3,534	△22,222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△3,385	3,534	△22,222
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,000	204,940	204,986

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は建設投資の低迷が続く厳しい事業環境の中で、東京電力向け工事の大幅な減少を見据え、受注工事量に応じた要員の適正化を図るため、平成15年9月8日開催の取締役会で希望退職者の募集を決議し、労働組合との協議を経て平成15年10月30日から募集を実施した。</p> <p>この結果、平成15年12月20日付で1,473名が退職し、希望退職に伴う退職割増金等約25,000百万円は、当事業年度において特別損失として計上する予定である。</p>	—	—

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |               |                |
|---------------|----------------|
| (1) 決議年月日     | 平成16年11月11日    |
| (2) 中間配当金総額   | 1,434,493,823円 |
| (3) 1株当たりの額   | 7円             |
| (4) 中間配当支払開始日 | 平成16年12月6日     |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日提出
-----------------	----------------	-----------------------------	--------------



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

## 井 上 監 査 法 人

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	和 田 光 郎
--------------------	-----------	---------

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	萱 嶋 秀 雄
--------------------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 賢 治
---------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	平 松 正 己
---------	-----------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、提出会社は、要員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行い、平成15年12月20日付で1,473名が退職し、希望退職に伴う退職割増金等約25,000百万円は、当連結会計年度において特別損失として計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

## 井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
--------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載されているとおり、提出会社は退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

## 井 上 監 査 法 人

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	和 田 光 郎
--------------------	-----------	---------

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	萱 嶋 秀 雄
--------------------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 賢 治
---------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	平 松 正 己
---------	-----------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、要員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行い、平成15年12月20日付で1,473名が退職し、希望退職に伴う退職割増金等約25,000百万円は、当事業年度において特別損失として計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

## 井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
--------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」3に記載されているとおり、会社は退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。